

## 掉尾の一振(とうびのいっしん)は本当か？



### 年末に株高となるアノマリー

「アノマリー」という言葉をご存じでしょうか。明確な根拠がなく理論的に説明はできないものの、マーケットで頻繁に起きるとされている事象を指します。例えば、5月以降は株価が下落しやすいと言われる「Sell in May (5月に株を売れ)」や、10月末に株を買えばその後のパフォーマンスが好調とされる「ハロウィン効果」、「節分(2月3日)天井、彼岸(3月20日)底」などが知られています。

そして、それらと同様によく知られているのが「掉尾の一振(とうびのいっしん)」や「年末ラリー」として知られる「年末にかけて株高になる傾向がある」というアノマリーです。本レポートでは、過去本当に「年末株高」は起きたのかを検証いたします。

### 年末株高は本当にあった

日経平均、東証2部指数、東証マザーズ指数の3つの指数を検証したところ、日本においては少なくとも過去10年は、年末株高が起きる年が多かったことがわかりました。各指数を順番にご紹介します。

※以下、11月末の株価を12月末の株価が上回った場合は勝ち、下回った場合は負けとして集計しています。

<日経平均> **8勝2敗** 株価は月の前半に安値、後半に高値をつける傾向

年	11月末	12月末	騰落率	12月の 高値をつけた日	12月の 安値をつけた日
2005年	14,872.15	16,111.43	8.3%	29日	1日
2006年	16,274.33	17,225.83	5.8%	29日	5日
2007年	15,680.67	15,307.78	-2.4%	11日	19日
2008年	8,512.27	8,859.56	4.1%	30日	2日
2009年	9,345.55	10,546.44	12.8%	29日	1日
2010年	9,937.04	10,228.92	2.9%	21日	1日
2011年	8,434.61	8,455.35	0.2%	7日	19日
2012年	9,446.01	10,395.18	10.0%	28日	4日
2013年	15,661.87	16,291.31	4.0%	30日	16日
2014年	17,459.85	17,450.77	-0.1%	8日	16日
平均			4.6%		

(出所) QUICK データよりマネックス証券作成

＜東証 2 部指数＞**8 勝 2 敗** 昨年まで 6 年連続で勝ち

年	11月末	12月末	騰落率	12月の 高値をつけた日	12月の 安値をつけた日
2005年	4,678.84	5,164.11	10.4%	30日	1日
2006年	4,076.59	4,165.61	2.2%	18日	1日
2007年	3,378.90	3,276.82	-3.0%	12日	21日
2008年	1,946.53	1,939.10	-0.4%	1日	5日
2009年	1,987.04	2,066.36	4.0%	29日	1日
2010年	2,073.90	2,207.79	6.5%	30日	1日
2011年	2,046.47	2,111.43	3.2%	13日	1日
2012年	2,300.46	2,475.88	7.6%	28日	4日
2013年	3,464.85	3,569.85	3.0%	30日	24日
2014年	4,297.75	4,391.21	2.2%	8日	17日
平均			3.6%		

(出所) QUICK データよりマネックス証券作成

＜東証マザーズ指数＞**7 勝 3 敗** 高勝率も昨年は大きく下落

年	11月末	12月末	騰落率	12月の 高値をつけた日	12月の 安値をつけた日
2005年	2,022.89	2,544.05	25.8%	30日	1日
2006年	1,152.81	1,110.78	-3.6%	6日	28日
2007年	886.87	783.18	-11.7%	3日	20日
2008年	313.76	323.47	3.1%	16日	5日
2009年	387.19	416.22	7.5%	28日	1日
2010年	384.78	433.63	12.7%	28日	1日
2011年	381.18	396.21	3.9%	12日	27日
2012年	392.43	404.37	3.0%	17日	3日
2013年	896.65	959.33	7.0%	10日	16日
2014年	959.85	909.67	-5.2%	2日	24日
平均			4.2%		

(出所) QUICK データよりマネックス証券作成

以上のように 3 指数とも過去 10 年を振り返ると、勝率が 70%~80%と高く、11 月末に買って 12 月末に売るとい投資行動をしたと仮定すると、10 年間の平均リターンもプラスを確保しています。特に日経平均は過去 10 年間で 6 度、28 日以降に 12 月の高値をつけており、まさに「掉尾の一振」が起きています。

理屈で説明できないのがアノマリーですから、年末株高の理由を論理的に説明するのは難しいですが、新年相場への期待感や機関投資家のドレッシング買いなどが年末株高の理由として説明されることが多いようです。さて、今年はどうなるでしょうか。

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会